

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌジェーケー
【英訳名】	NJK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 仁
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号
【電話番号】	03 - 5722 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号
【電話番号】	03 - 5722 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌジェーケー 関西事業所 （大阪市淀川区西宮原二丁目7番38号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 前第3四半期 連結累計期間	第42期 当第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	7,438	6,743	10,523
経常利益又は経常損失() (百万円)	175	168	166
四半期(当期)純損失() (百万円)	734	257	444
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	789	279	496
純資産額(百万円)	9,374	9,220	9,667
総資産額(百万円)	12,459	11,524	12,929
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	52.50	18.55	31.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.2	80.0	74.8

回次	第41期 前第3四半期 連結会計期間	第42期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	42.51	7.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。
4. 第41期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第3四半期につきましては、国内景気の停滞に伴うIT投資の抑制が続いており、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しいまま推移しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ソフトウェア開発事業は業務ソフトウェア分野において新たな案件の獲得に注力したものの縮小・収束した案件を補うには至らず前年同四半期に比べて大きく減少しており、また、ネットワーク機器・システム商品販売事業につきましても、法人需要が低迷したまま推移したことなどから、67億4千3百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、売上高の減少に加えて不採算案件の発生や稼働の減少などにより、営業損失は2億1百万円（前年同四半期 営業損失1億2千2百万円）となりました。また、経常損失は1億6千8百万円（前年同四半期 経常損失1億7千5百万円）、四半期純損失は2億5千7百万円（前年同四半期 四半期純損失7億3千4百万円）となりました。

報告セグメント別の概況は次のとおりです。

ソフトウェア開発事業

組込ソフトウェア分野では、スマートフォン関連を中心に順調に推移しているもののメーカーの開発案件は減少傾向にあり、また、業務ソフトウェア分野では、予定していた大型開発案件の開発規模が縮小し生損保や証券向けの案件が収束するなかで、ノウハウを活かしてミッションクリティカルなプロジェクトを受注するなど新たな案件獲得を図りましたが減少分を補うには至らず、当事業の売上高は45億4千2百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業損失は1億5千万円（前年同四半期 営業損失6千4百万円）となりました。

ネットワーク機器・システム商品販売事業

首都圏を中心に、法人向けの受注獲得が一段と厳しいものとなり、また、文教向けの提案営業が即効的な成果に結びつかなかったことなどから、当事業の売上高は8億4千6百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業損失は1千6百万円（前年同四半期 営業損失7百万円）となりました。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソリューション〕

コンシューマ向けパッケージでは主力製品の「やさしく名刺ファイリングPRO」は順調に推移しましたが、これ以外の製品は総じて苦戦しました。また、バンドル・ライブラリ（活字文書OCR）はタイの洪水の影響等もあって伸び悩み、帳票OCRソリューションは大型案件数が少なく、売上高は減少しました。

〔BIソリューション〕

「DataNature」シリーズはWebマーケティングの見直し、ビジネスパートナー向けのセミナー開催や、営業員の強化などを行ったことなどで、案件は増加傾向にあるものの上半期の低調を補うことはできませんでした。

〔モバイルソリューション〕

携帯電話、スマートフォンやタブレットコンピュータなどのモバイル端末をERPシステムなどで利用するためのモバイルアプリケーション構築フレーム「MobileEntry」については、他社との協業を図り営業を展開しました。

〔マンション管理ソリューション〕

受注済みの大型案件の導入作業を確実に進め売上高の確保に努めました。また、新規の大型案件の受注活動に注力するとともにセミナーを開催して案件の掘り起こしに努めました。

これらの結果、当事業の売上高は9億5千3百万円（前年同四半期比0.01%増）、営業損失は5千1百万円（前年同四半期 営業損失6千6百万円）となりました。

ハードウェア組立事業

震災やタイの洪水被害の影響を受けたことにより受注が減少しましたが、コストの抑制を徹底し、当事業の売上高は3億8千7百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期比41.6%増）となりました。

不動産賃貸事業

当事業の売上高は1千4百万円（前年同四半期比15.7%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期比18.7%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生し、また、重要な変更があった事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、3千8百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

報告セグメント別の見通しは次のとおりです。

ソフトウェア開発事業

組込ソフトウェア分野では、小規模案件もきめ細かく獲得してまいります。また、来期に向けスマートフォン関連において当社が得意としているプラットフォーム開発などを中心に受注を獲得していくとともに、顧客先での横展開を図ってまいります。車載ネットワークなどのカーエレクトロニクス関連においてもプラットフォーム開発などを中心とした案件獲得のための情報収集を図ってまいります。

業務ソフトウェア分野においても短期、小規模案件の積み上げを図ってまいります。また、主要顧客への情報収集を継続し案件獲得を図るとともに、社員の技術転換やオフショア開発に対応したS Eの育成を図ってまいります。

また、各分野とも、稼働管理、品質管理を強化して、不採算案件の発生を抑制してまいります。

ネットワーク機器・システム商品販売事業

引き合い案件や既存顧客を中心とした期末需要の獲得に努めるとともに、サーバ集約化ソリューションの提案等、来期につながる営業を推進してまいります。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソリューション〕

帳票OCRソリューションは、医療向け、文教向けの案件を取りこぼさないように確実に受注に結びつけてまいります。バンドル・ライブラリ（活字文書OCR）、コンシューマ向けパッケージは、第4四半期も非常に厳しい状況が続くものと見込まれますが複合機向け以外の連携先の拡大や、Android/iPhone版のアプリケーションの拡大販売とクラウドOCRサービスの展開を図ってまいります。

〔BIソリューション〕

「DataNature」シリーズは、引き合い案件の増加と確実な受注を図るとともに、期末に向けて新たなビジネスパートナーの獲得を図り販売の拡大につなげていきます。

〔モバイルソリューション〕

モバイルアプリケーション構築フレーム「MobileEntry」は、短期案件の年度内納入と来期に向けた受注の獲得に努めてまいります。

〔マンション管理ソリューション〕

受注済み案件を確実に納入していくとともに、支援作業やバージョンアップ版への移行により売上高の積み上げを図り、また、引き合いのある大型案件の獲得やセミナー営業により掘り起こした新規案件の獲得を図ってまいります。

ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注の回復を図るとともに、引き続きコストの抑制に努め収益の確保に努めてまいります。また、NTTデータグループのハードウェア製品の組立などの新たな案件の獲得にも注力してまいります。

不動産賃貸事業

引き続き、現有資産を活用して事業を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

〔流動資産〕

流動資産は、売掛金の回収や売上高の減少に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億2千3百万円減少し、86億円となりました。

〔固定資産〕

固定資産は、長期預金を親会社への関係会社預け金に振り替えたことや投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億8千2百万円減少し、29億2千3百万円となりました。

〔流動負債〕

流動負債は、短期借入金が返済により減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億6千2百万円減少し、10億8千5百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間の返済で借入金はなくなりました。

〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、12億1千8百万円となりました。

〔純資産〕

純資産は、配当金の支払いや四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が減少したことや自己株式を取得したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億4千7百万円減少し、94億2千万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ14億5百万円減少し、115億2千4百万円となりました。

なお、自己資本比率は5.2%上昇し、80.0%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,996,322	13,996,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	13,996,322	13,996,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		13,996		4,222,425		3,505,591

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 175,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,744,000	13,744	-
単元未満株式	普通株式 77,322	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,996,322	-	-
総株主の議決権	-	13,744	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式494株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌジェーケー	東京都目黒区中目黒 四丁目8番2号	175,000	-	175,000	1.25
計	-	175,000	-	175,000	1.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 情報機器ネットワーク事業部長 兼ソフトウェアパッケージ事業部長	取締役 ソフトウェアパッケージ事業部長	鹿山 文昭	平成23年7月1日
代表取締役 取締役社長 システム事業本部長委嘱	代表取締役 取締役社長	谷村 仁	平成23年10月1日
常務取締役 システム事業本部副本部長(QMS担当) 兼同本部オリジナルソリューション事業部長	常務取締役 システム事業本部長 兼同本部オリジナルソリューション事業部長	村澤 好信	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636,564	1,094,259
受取手形及び売掛金	2,365,862	4 1,575,133
有価証券	-	2 15,035
商品及び製品	30,590	16,366
仕掛品	109,935	377,084
原材料及び貯蔵品	24,262	27,059
繰延税金資産	190,006	120,808
関係会社預け金	2 4,700,832	3 5,217,006
その他	166,750	158,916
貸倒引当金	1,334	1,225
流動資産合計	9,223,470	8,600,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,366,609	1,366,829
減価償却累計額	1,021,472	1,038,036
建物及び構築物(純額)	345,136	328,792
機械装置及び運搬具	10,972	14,272
減価償却累計額	10,185	10,647
機械装置及び運搬具(純額)	787	3,624
工具、器具及び備品	147,192	148,565
減価償却累計額	124,443	128,520
工具、器具及び備品(純額)	22,749	20,044
レンタル資産	46,437	46,437
減価償却累計額	46,437	46,437
レンタル資産(純額)	0	0
土地	1 570,061	1 570,061
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	6,378	9,694
リース資産(純額)	13,596	10,280
有形固定資産合計	952,330	932,803
無形固定資産		
ソフトウェア	80,285	68,802
ソフトウェア仮勘定	153,508	229,881
その他	36,151	34,831
無形固定資産合計	269,945	333,515
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,211	1,023,678
敷金及び保証金	312,659	311,377
長期預金	600,000	-
繰延税金資産	35,718	29,924
その他	335,270	304,440
貸倒引当金	11,879	11,879
投資その他の資産合計	2,483,980	1,657,540
固定資産合計	3,706,257	2,923,859
資産合計	12,929,727	11,524,304

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	459,430	313,409
短期借入金	714,472	-
リース債務	2,853	2,853
未払金	113,358	97,217
未払法人税等	92,934	18,124
未払賞与	306,263	180,733
賞与引当金	55,043	25,905
役員賞与引当金	7,150	9,487
返品引当金	15,483	11,425
資産除去債務	404	-
その他	280,039	426,003
流動負債合計	2,047,432	1,085,159
固定負債		
リース債務	14,030	11,890
再評価に係る繰延税金負債	1 23,462	1 20,550
退職給付引当金	1,081,019	1,103,100
資産除去債務	3,705	3,769
その他	92,091	78,866
固定負債合計	1,214,308	1,218,177
負債合計	3,261,741	2,303,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	2,193,081	1,809,263
自己株式	312	42,178
株主資本合計	9,920,785	9,495,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,445	100,692
土地再評価差額金	1 176,353	1 173,441
その他の包括利益累計額合計	252,798	274,133
純資産合計	9,667,986	9,220,967
負債純資産合計	12,929,727	11,524,304

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,438,532	6,743,963
売上原価	5,496,031	5,018,107
売上総利益	1,942,500	1,725,855
販売費及び一般管理費	2,065,016	1,927,373
営業損失()	122,515	201,517
営業外収益		
受取利息	25,324	28,857
受取配当金	9,408	7,322
助成金収入	51,858	33,492
負ののれん償却額	13,453	-
雑収入	14,765	18,706
営業外収益合計	114,811	88,378
営業外費用		
支払利息	9,409	1,990
投資有価証券売却損	7,491	-
投資有価証券評価損	144,009	43,185
遊休資産管理費用	3,949	3,463
雑損失	3,225	6,471
営業外費用合計	168,085	55,111
経常損失()	175,789	168,250
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,193	-
有形固定資産売却益	41,688	-
特別利益合計	53,882	-
特別損失		
有形固定資産除却損	830	187
投資有価証券売却損	13,593	-
投資有価証券評価損	741	-
減損損失	1,148	502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,434	-
その他	1,133	-
特別損失合計	21,882	690
税金等調整前四半期純損失()	143,789	168,940
法人税、住民税及び事業税	55,218	13,929
法人税等調整額	535,770	74,991
法人税等合計	590,989	88,920
少数株主損益調整前四半期純損失()	734,778	257,861
四半期純損失()	734,778	257,861
少数株主損益調整前四半期純損失()	734,778	257,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,217	24,247
土地再評価差額金	-	2,912
その他の包括利益合計	55,217	21,335
四半期包括利益	789,995	279,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	789,995	279,197
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額は9,440千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)						
<p>1 土地再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">140,744千円</p>	<p>1 土地再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当第3四半期連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">151,132千円</p>						
	<p>2 有価証券の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Calyon Financial Productsユーロ円債</td> <td style="text-align: right;">2,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ノルウェー地方金融公社ユーロ円債</td> <td style="text-align: right;">13,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,035千円</td> </tr> </table>	Calyon Financial Productsユーロ円債	2,005千円	ノルウェー地方金融公社ユーロ円債	13,030千円	合計	15,035千円
Calyon Financial Productsユーロ円債	2,005千円						
ノルウェー地方金融公社ユーロ円債	13,030千円						
合計	15,035千円						
<p>2 関係会社預け金</p> <p>「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。</p>	<p>3 関係会社預け金</p> <p>「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当第3四半期連結会計期間末残高であります。</p>						
	<p>4 第3四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57,192千円</td> </tr> </table>	受取手形	57,192千円				
受取手形	57,192千円						

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	98,569千円	減価償却費	75,077千円
負ののれんの償却額	13,453千円		

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	千円 125,975	円 9	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	千円 125,955	円 9	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業	オリジナル パッケージ開 発及び販売事 業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	5,091,637	956,389	953,051	420,174	17,278	7,438,532	-	7,438,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	966	1,671	-	22,834	25,472	25,472	-
計	5,091,637	957,355	954,722	420,174	40,113	7,464,004	25,472	7,438,532
セグメント利益又は セグメント損失()	64,678	7,782	66,400	6,025	10,320	122,515	-	122,515

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業	オリジナル パッケージ開 発及び販売事 業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	4,542,503	846,012	953,122	387,751	14,574	6,743,963	-	6,743,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	863	2,936	314	23,479	27,594	27,594	-
計	4,542,503	846,875	956,058	388,066	38,054	6,771,558	27,594	6,743,963
セグメント利益又は セグメント損失()	150,454	16,281	51,698	8,529	8,387	201,517	-	201,517

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	52円50銭	18円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	734,778	257,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	734,778	257,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,996	13,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社エヌジェーケー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 清幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関口 男也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。